

(資料提供)

提供年月日：平成20年(2008年)1月25日
部 局 名：政策調整部
所 属 名：統計課
担 当 名：人口経済統計担当
担 当 者 名：上松・田中
内 線：3399
電 話：077-528-3399
E - m a i l：an00@pref.shiga.lg.jp

平成17年基準 消費者物価指数(大津市)

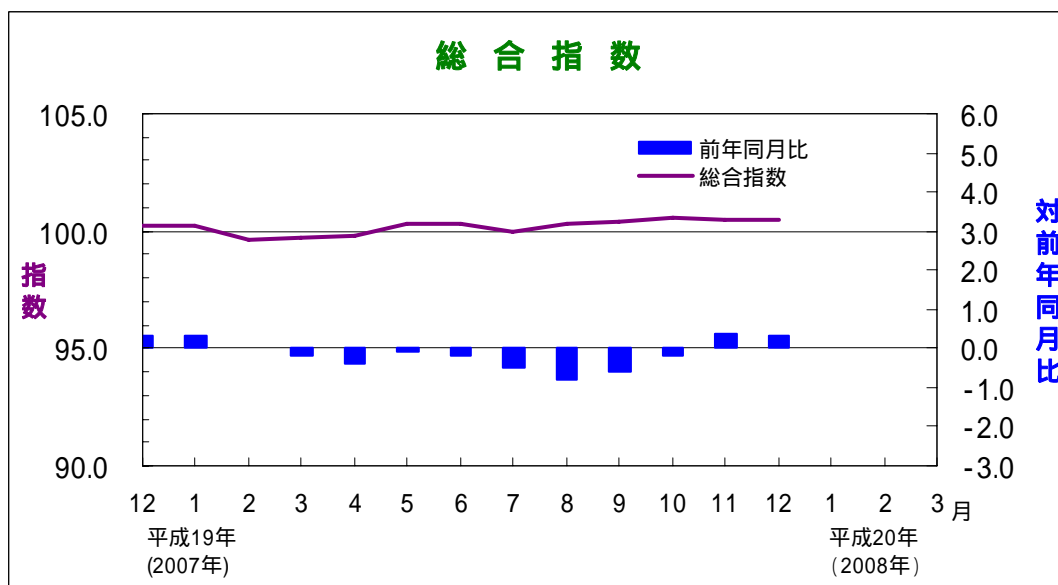
平成19年(2007年)平均

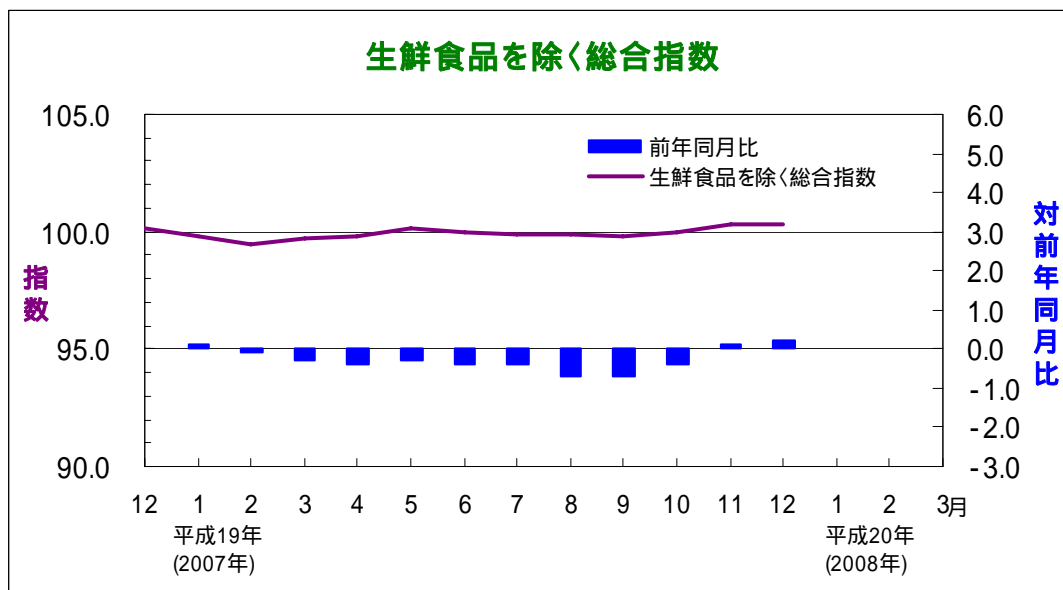
概況

- (1) 総合指数は平成17年を100として100.2となり、前年と比べると0.2%下落しました。なお、平成18年に3年ぶりに上昇した総合指数は、平成19年は下落に転じました。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は99.9となり、前年と比べると0.3%下落しました。なお、生鮮食品を除く総合指数は、平成14年以来5年ぶりに下落に転じました。

平成19年の総合指数の動き

平成19年は、教養娯楽関係費の下落などにより、総合指数は3月から8ヶ月連続で、生鮮食品を除いた総合指数は2月から9ヶ月連続で前年を下回る水準で推移しました。11月・12月の2ヶ月については自動車等関係費の上昇の影響から、総合指数、生鮮食品を除いた総合指数ともに前年同月と比べて上昇に転じました。その結果、1年を通した全体では、教養娯楽関係費や食料関係費等が前年水準を下回ったことから、年平均の総合指数は0.2%下落し、生鮮食品を除く総合指数についても0.3%下落しました。





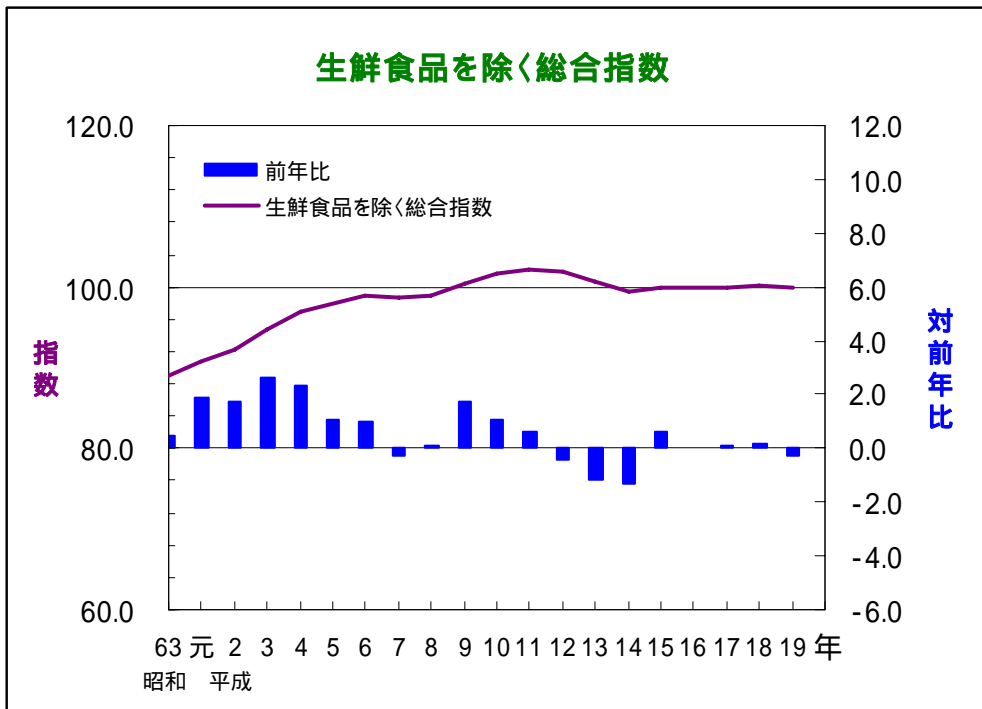
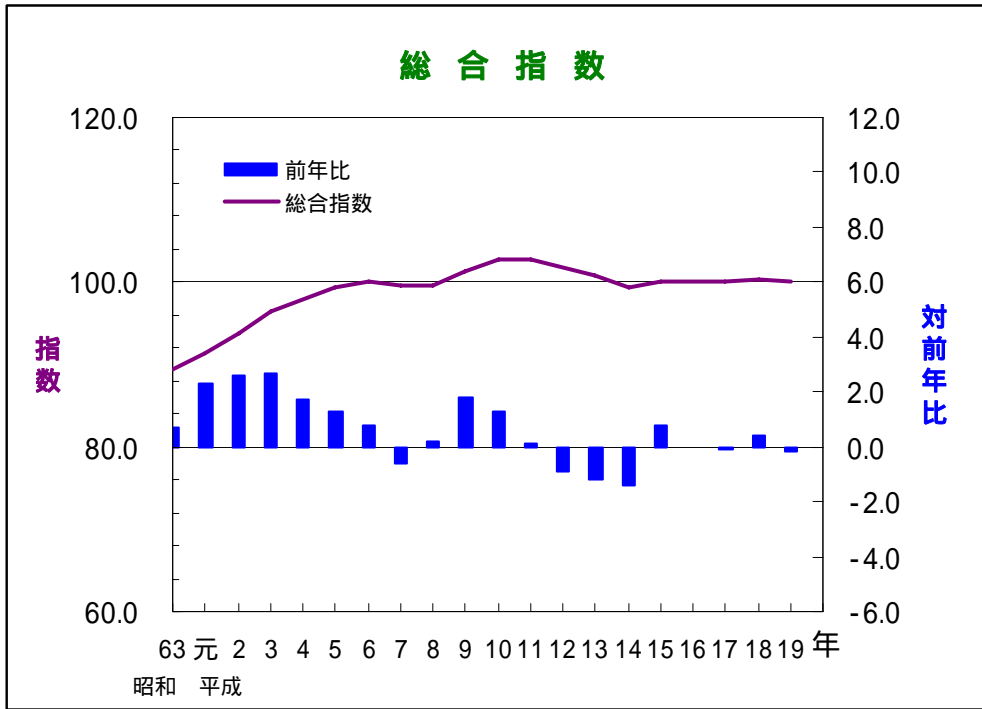
平成15年から平成18年の総合指数の動き

平成15年の総合指数は、平成11年以来4年ぶりに家賃や生鮮野菜、保健医療サービスが上昇したことなどにより0.8%上昇し、生鮮食品を除く総合指数も0.6%上昇しました。

平成16年は総合指数、生鮮食品を除く総合指数ともに変動ありませんでした。

平成17年は穀類や生鮮野菜等の食料関係費、教養娯楽関係費が下落したことなどにより、総合指数は0.1%下落しましたが、生鮮食品を除く総合指数については、自動車等関係費、衣料等の上昇により0.1%上昇しました。

平成18年は外食や生鮮野菜等の食料関係費やガス代などの光熱・水道費等が上昇したことなどにより、総合指数は0.4%上昇し、生鮮食品を除く総合指数についても0.2%上昇しました。



平成19年の費目別指数の主な動き（対平成18年比較）

食料

食料は100.4で、酒類が6.4%、野菜・海藻が3.0%下落したことなどにより、前年平均に比べて0.4%下落しました。

住居

住居は100.4で、設備修繕・維持が0.8%上昇したことなどにより、前年平均に比べて0.2%上昇しました。

光熱・水道

光熱・水道は101.9で、他の光熱（灯油）が2.6%上昇した半面、ガス代が0.9%下落したことにより、前年平均に比べて変動ありませんでした。

家具・家事用品

家具・家事用品は97.5で、家庭用耐久財が4.3%、家事サービスが0.1%下落したことなどにより、前年平均に比べて1.0%下落しました。

被服および履物

被服および履物は99.5で、洋服が2.0%下落したことなどにより、前年平均に比べて0.6%下落しました。

保健医療

保健医療は99.6で、保健医療サービスが0.9%上昇したことなどにより、前年平均に比べて0.1%上昇しました。

交通・通信

交通・通信は101.1で、自動車等関係費（自動車ガソリンなど）が1.4%上昇したことなどにより、前年平均に比べて0.4%上昇しました。

教育

教育は102.1で、授業料等が0.8%上昇したことなどにより、前年平均に比べて0.8%上昇しました。

教養娯楽

教養娯楽は96.7で、教養娯楽用耐久財が14.9%、教養娯楽用品が1.6%下落したことなどにより、前年平均に比べて1.7%下落しました。

諸雑費

諸雑費は101.3で、身の回り用品が5.2%上昇したことなどにより、前年平均に比べて0.5%上昇しました。

平成17年 = 100

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服および履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
ウェイト		10000	2537	2231	654	324	436	396	1461	435	1002	524	384	9616
指数	平成18年	100.4	100.8	100.2	101.9	98.5	100.1	99.5	100.7	101.3	98.4	100.8	104.6	100.2
	平成19年	100.2	100.4	100.4	101.9	97.5	99.5	99.6	101.1	102.1	96.7	101.3	106.6	99.9
前年比 (%)	平成18年	0.4	0.8	0.2	1.9	-1.5	0.1	-0.5	0.7	1.3	-1.6	0.8	4.6	0.2
	平成19年	-0.2	-0.4	0.2	0.0	-1.0	-0.6	0.1	0.4	0.8	-1.7	0.5	1.9	-0.3
寄与度	平成19年	-0.20	-0.10	0.04	0.00	-0.03	-0.03	0.00	0.06	0.03	-0.17	0.03	0.08	-0.29

この資料は総務省統計局が作成、公表している全国の消費者物価指数のうち、大津市の消費者物価指数についてまとめたものです。

中分類指数

平成17年 = 100

	平成19年平均 指数	平成18年平均 指数	対前年上昇率(%)		
			平成19年	寄与度	
				平成18年	
総合	100.2	100.4	-0.2	-0.20	0.4
食料	100.4	100.8	-0.4	-0.10	0.8
穀類	97.6	97.8	-0.2	0.00	-2.2
魚介類	104.0	102.8	1.2	0.03	2.8
生鮮魚介	108.1	104.7	3.2	0.05	4.7
肉類	100.5	102.7	-2.1	-0.05	2.7
乳卵類	96.4	96.7	-0.3	0.00	-3.3
野菜・海藻	100.0	103.1	-3.0	-0.08	3.1
生鮮野菜	101.1	106.2	-4.8	-0.08	6.2
果物	112.8	100.6	12.1	0.11	0.6
生鮮果物	114.4	101.5	12.7	0.11	1.5
油脂・調味料	97.4	98.6	-1.2	-0.01	-1.4
菓子類	97.9	99.8	-1.9	-0.04	-0.2
調理食品	102.5	100.4	2.1	0.06	0.4
飲料	94.7	97.3	-2.7	-0.03	-2.7
酒類	92.8	99.1	-6.4	-0.08	-0.9
外食	102.6	102.2	0.4	0.02	2.2
住居	100.4	100.2	0.2	0.04	0.2
家賃	99.9	100.0	-0.1	-0.02	0.0
設備修繕・維持	102.3	101.5	0.8	0.03	1.5
光熱・水道	101.9	101.9	0.0	0.00	1.9
電気代	99.0	98.7	0.3	0.01	-1.3
ガス代	104.4	105.3	-0.9	-0.01	5.3
他の光熱	127.4	124.2	2.6	0.01	24.2
上下水道料	100.0	100.0	0.0	0.00	0.0
家具・家事用品	97.5	98.5	-1.0	-0.03	-1.5
家庭用耐久財	93.0	97.2	-4.3	-0.05	-2.8
室内装備品	92.4	90.2	2.4	0.01	-9.8
寝具類	100.2	99.9	0.3	0.00	-0.1
家事雑貨	99.2	98.6	0.6	0.00	-1.4
家事用消耗品	104.4	103.9	0.5	0.00	3.9
家事サービス	99.9	100.0	-0.1	0.00	0.0
被服および履物	99.5	100.1	-0.6	-0.03	0.1
衣料	99.5	101.3	-1.8	-0.03	1.3
和服	98.7	99.4	-0.7	0.00	-0.6
洋服	99.5	101.5	-2.0	-0.03	1.5
シャツ・セーター・下着類	97.7	97.9	-0.2	0.00	-2.1
シャツ・セーター類	96.1	96.8	-0.7	-0.01	-3.2
下着類	100.9	100.1	0.8	0.00	0.1
履物類	104.0	101.6	2.4	0.01	1.6
他の被服類	99.0	99.1	-0.1	0.00	-0.9
被服関連サービス	101.3	100.6	0.7	0.00	0.6

	平成19年平均 指数	平成18年平均 指数	対前年上昇率(%)		
			平成19年	寄与度	平成18年
保健医療	99.6	99.5	0.1	0.00	-0.5
医薬品・健康保持用摂取品	99.7	100.1	-0.4	0.00	0.1
保健医療用品・器具	97.8	99.2	-1.4	-0.01	-0.8
保健医療サービス	100.4	99.5	0.9	0.02	-0.5
交通・通信	101.1	100.7	0.4	0.06	0.7
交通	99.9	99.9	0.0	0.00	-0.1
自動車等関係費	104.1	102.7	1.4	0.12	2.7
通信	94.7	96.4	-1.8	-0.06	-3.6
教育	102.1	101.3	0.8	0.03	1.3
授業料等	102.3	101.5	0.8	0.03	1.5
教科書・学習参考教材	101.3	100.1	1.2	0.00	0.1
補習教育	101.2	100.4	0.8	0.01	0.4
教養娯楽	96.7	98.4	-1.7	-0.17	-1.6
教養娯楽用耐久財	72.2	84.8	-14.9	-0.16	-15.2
教養娯楽用品	97.6	99.2	-1.6	-0.04	-0.8
書籍・他の印刷物	100.6	100.4	0.2	0.00	0.4
教養娯楽サービス	101.2	101.0	0.2	0.01	1.0
諸雑費	101.3	100.8	0.5	0.03	0.8
理美容サービス	99.9	100.0	-0.1	0.00	0.0
理美容用品	98.4	99.9	-1.5	-0.02	-0.1
身の回り用品	106.3	101.0	5.2	0.02	1.0
たばこ	109.1	104.6	4.3	0.02	4.6
他の諸雑費	101.2	100.9	0.3	0.01	0.9
【別掲】					
生鮮食品*(注)	106.6	104.6	1.9	0.08	4.6
生鮮食品を除く総合	99.9	100.2	-0.3	-0.29	0.2
生鮮食品を除く食料	99.3	100.1	-0.8	-0.17	0.1
持家の帰属家賃を除く総合	100.2	100.4	-0.2	-0.17	0.4
持家の帰属家賃を除く住居	101.2	100.8	0.4	0.03	0.8
持家の帰属家賃を除く家賃	99.7	99.9	-0.2	-0.01	-0.1
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	99.9	100.2	-0.3	-0.24	-0.1
エネルギー	106.3	104.8	1.4	0.10	4.8
食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合	99.3	99.7	-0.4	-0.27	-0.3
教育関係費	101.9	101.1	0.8	0.04	1.1
教養娯楽関係費	96.7	98.5	-1.8	-0.19	-1.5
情報通信関係費	95.6	97.2	-1.6	-0.07	-2.8

(注)・・・生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物

年平均指数の推移

平成17年 = 100

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
		対前年 上昇率(%)		対前年 上昇率(%)
昭和45年(1970年)	32.7	-	32.8	-
46年(1971年)	34.4	5.5	34.6	5.5
47年(1972年)	36.3	5.3	36.5	5.5
48年(1973年)	40.9	12.7	41.2	12.9
49年(1974年)	50.9	24.6	50.8	23.3
50年(1975年)	56.9	11.8	56.9	11.9
51年(1976年)	62.5	9.7	62.1	9.2
52年(1977年)	67.2	7.6	66.8	7.5
53年(1978年)	69.9	4.0	69.8	4.5
54年(1979年)	72.1	3.3	71.9	3.0
55年(1980年)	77.2	6.9	76.7	6.7
56年(1981年)	81.5	5.6	80.9	5.5
57年(1982年)	83.0	1.9	82.8	2.3
58年(1983年)	84.7	2.0	84.5	2.1
59年(1984年)	86.3	2.0	86.1	1.9
60年(1985年)	88.1	2.1	87.7	1.9
61年(1986年)	88.9	0.9	88.6	1.0
62年(1987年)	88.8	-0.1	88.6	0.0
63年(1988年)	89.4	0.7	89.1	0.5
平成元年(1989年)	91.4	2.3	90.7	1.9
2年(1990年)	93.8	2.6	92.3	1.7
3年(1991年)	96.4	2.7	94.7	2.6
4年(1992年)	97.9	1.7	96.9	2.3
5年(1993年)	99.3	1.3	98.0	1.1
6年(1994年)	100.0	0.8	99.0	1.0
7年(1995年)	99.5	-0.6	98.8	-0.3
8年(1996年)	99.6	0.2	98.9	0.1
9年(1997年)	101.4	1.8	100.5	1.7
10年(1998年)	102.7	1.3	101.6	1.1
11年(1999年)	102.8	0.1	102.2	0.6
12年(2000年)	101.9	-0.9	101.8	-0.4
13年(2001年)	100.7	-1.2	100.6	-1.2
14年(2002年)	99.3	-1.4	99.3	-1.3
15年(2003年)	100.1	0.8	99.9	0.6
16年(2004年)	100.1	0.0	99.9	0.0
17年(2005年)	100.0	-0.1	100.0	0.1
18年(2006年)	100.4	0.4	100.2	0.2